

企業は自社株買いを行っていくべきか

近年、伊藤レポートや、東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」によって、中長期的な企業価値の向上のために、資本コストの改善として、ROEやPBRを向上させることが求められている。

上場企業はそれらを改善するため、さまざまな施策を行っている。その中の一つに自社株買いがある。自社株買いとは、企業が市場に流通している自社の株式を買い取ることであり、買い戻した株式を消却すれば発行済株式数を減らせ、1株あたりの利益や資産価値が向上するため、ROEやPBRを良くするために行われている。

こうした株価や収益性を示す代表的な指標にはROEやPBR、PERがある。ROEとは自己資本利益率のことで、企業が自己資本をいかに有効活用して利益を上げているかを示し、純利益を自己資本で割るか、1株あたりの利益を1株あたりの純資産で割っても算出できる。自社株消却をすれば自己資本が減少するため、利益が同じでもROEは向上する。また、PBRとは株価純資産倍率のことで、株価が1株あたりの純資産の何倍で取引されているかを表し、株式時価総額を1株あたりの純資産で割ることで求められる。もう一つの株価指標であるPERは、株価が1株あたりの利益の何倍で取引されているかを表し、株価を1株あたりの利益で割れば算出できる。

これら三つの指標（ROE、PBR、PER）の関係を考えると、ROEは1株あたりの利益を1株あたりの純資産で割ったものであり、PERは株価を1株あたりの利益で割ったものだから、PBRは株価を1株あたりの純資産で割ったものと考えられる。そのため、PBRは $ROE \times PER$ でも算出できる。

日経新聞によると、自社株買いの合計額は過去3年間、最高値を更新し続けており、多くの企業が自社株買いを行って資本コストの改善に努めようとしているとされる。その一方で、自社株買いでは短期的な数値の改善は期待できるが、決して中長期的な企業価値の向上には寄与しないという意見も出されている。

これらの相反する意見を踏まえた上で、企業は自社株買いを行うべきかを肯定、否定に分かれて議論してほしい。また、この主旨文で示した以外の観点からも検討されることを期待している。

留意点

- ・対象となる企業は上場企業のみとする。
- ・投資家、企業の双方の視点から考察すること。
- ・株式市場から購入した自社株は必ず消却することとする。

参考文献

- ・「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト（伊藤レポート）最終報告書（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyokaikei/pdf/itoreport.pdf

2025年度 春季セミナー大会（関東） 主旨文

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて（日本取引所グループ）

<https://www.jpx.co.jp/news/1020/20230331-01.html>

- 上場企業の自社株買い、初の10兆円 日本株下支え（日本経済新聞）

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0TG058SR0V00C24A4000000/>